



2016年の旅行市場を展望する

2016年に入り為替や株価など経済情勢には波乱含みの様相が広がっています。今回の「データ深読み」では、これらの要素が2016年の旅行市場にどう影響するか考察します。

本稿執筆時点の2016年2月現在、急な動きを見せているのは為替レートです(図表1参照)。為替レートの変動は海外旅行、訪日インバウンドの双方に一定の影響を持つと考えられ、ご承知の通り、海外旅行とインバウンドとは影響の向きが逆方向となります。既に今年の春節では中国人訪日客の消費単価の伸びが鈍ってきたとする報道が流れていますが、要因のひとつに昨年半ば以降じわじわ進んできた元安が疑われます。但し、日銀の金融緩和が始まる前と比較した水準は依然として大幅な円安のままであることも事実です。2012年には1円が12円でしたが、円安が最も進んだ2015年半ばの1元≒20円は12年比で約1.7倍、これに対し2月中旬現在の円/元レートは17円台で約1.4倍となっています。2016年は中国に限らずアジアの海外旅行市場全体に経済成長の減速による伸び率の低下が

想定されるため訪日インバウンドについても2015年のような伸びは期待できないと予想されますが、為替レートに関しては目先の短期的な変化だけにとらわれないように注意する必要があります。一方、プラスの影響が期待される海外旅行に関しては確たる材料は未だ挙がってきていません。為替レートに影響されやすいのは20代女性などの若年層が中心と考えられるため、先ずは卒業旅行など、この2月、3月の実績がどう出るかが注目されます。燃油サーチャージは石油価格の下落により2015年から大きく下がっていたにも関わらず、これまで目立ったプラスの材料とはなっていませんでしたが、円安の水準がやや緩んだことで、心理的な相乗効果を期待したいところで

経済情勢についてもうひとつ見逃せないのが国内経済の国内旅行に対する影響です。2015暦年第4四半期のGDPはマイナスとなりました。主因は個人消費の停滞とされています。こうした中、これまで底堅く成長を続けてきた国内旅行に若干の陰りが見ら

れます(図表2)。国内の延宿泊者数の2015年第4四半期の伸び率が下がってきており、JATAが昨年12月に発表した国内旅行DIもプラスの幅が縮小してきています。主要旅行会社の国内旅行取扱額は依然として好調ですが、これまでもDIの変化には比較的よくシンクロしてきており、今後の推移が注視されます。

今後、注意を払う必要があることのひとつが、人々が日本経済の先行きに対するどの程度の不安感を感じているか、という点ではないかと思えます。日銀はマイナス金利に踏み込みましたが、これらの政策が長い目で見た日本の経済財政の運営に吉と出るのかどうか、という観点です。こうした先行き不安感に影響されやすいのはシニア層ですが、国内旅行市場はシニア層のシェアが大きく、また現状の旅行単価の上昇にもシニア層が大きく貢献していると考えられます。仮にこの層の旅行マインドに陰りが差せば我々の業界全体に大きな影を落とす可能性が高いのです。

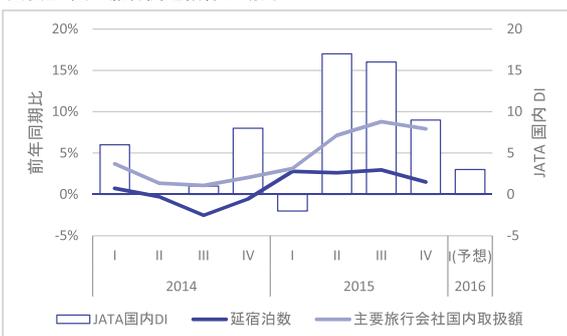
黒須宏志
旅行市場動向のリサーチャーとして講演・寄稿などで活躍中。(株)JTB総研 執行役員・主席
研究員。1964年生まれ。

図表1 為替レートの推移



データ:三菱UFJリサーチ&コンサルティング「主要通貨為替」
2016年2月のレートは1日~14日の平均値

図表2 国内旅行関連指標の動向



データ:延宿泊者は観光庁「宿泊旅行統計」の外国人宿泊を除いた数値
主要旅行会社国内取扱額は観光庁発表のもの
いずれも2015年第4四半期は10、11月分のみ